



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 南陽

上場取引所 東 福

コード番号 7417 URL <https://www.nanyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 篠崎 学

TEL 092-472-7331

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,769	13.5	561	67.2	658	71.8	433	73.1
2021年3月期第1四半期	6,848	15.8	335	28.4	383	24.1	250	23.0

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 374百万円 (3.7%) 2021年3月期第1四半期 361百万円 (2.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	68.01	
2021年3月期第1四半期	39.30	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	33,928	19,651	57.9
2021年3月期	34,666	19,565	56.4

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 19,651百万円 2021年3月期 19,565百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		15.00		55.00	70.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		15.00		51.00	66.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 48円00銭 記念配当 7円00銭

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,800	13.7	950	33.0	1,050	33.1	650	26.0	102.08
通期	34,000	4.9	2,100	12.7	2,200	7.5	1,400	5.3	219.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	6,615,070 株	2021年3月期	6,615,070 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	247,515 株	2021年3月期	247,488 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	6,367,555 株	2021年3月期1Q	6,367,612 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス流行の第4波による生産活動等への影響が部分的に見られたものの、災害復旧工事の本格化や中国、米国経済の持ち直しにより、回復基調の中で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、概ね計画通りに推移し、売上高は7,769百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は561百万円（前年同期比67.2%増）、経常利益は658百万円（前年同期比71.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は433百万円（前年同期比73.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 建設機械事業

建設機械事業におきましては、熊本地区を中心に災害復旧工事が本格化する中、販売部門においてはデモ機を導入し、既存取引先の需要の掘り起こしに努めるとともに、レンタル部門においては災害復旧工事需要に対応するため、ニーズのある拠点にレンタル機械や人員を集約する等の対策を講じてまいりました。この結果、売上高は3,115百万円（前年同期比15.1%増）、セグメント利益は352百万円（前年同期比69.7%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は18百万円減少し、セグメント利益は7百万円増加しております。

#### ② 産業機器事業

産業機器事業におきましては、中国、米国の景気回復を受け、半導体業界やロボット業界においては、メモリーや5G関連を中心に生産が増加したことにより、設備投資が活発化する中、新型コロナウイルス流行の第4波の影響による営業活動の制限はあったものの、テレワークやテレビ会議等を活用しながら、AI、IoTに関連する商品群の拡大に注力するとともに、継続して生産設備の自動化や高度化に関する分野の商品開発や営業強化にも努めてまいりました。この結果、売上高は4,534百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益は328百万円（前年同期比55.9%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は876百万円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

#### ③ 碎石事業

碎石事業におきましては、九州における被災地への復旧工事が優先され、事業を展開する地域においては公共工事が減少するとともに、新型コロナウイルス流行による影響を受け、民間工事向けの需要も低調に推移する中、護岸工事等の公共工事並びに鉄道や商業施設関連等の民間工事への営業強化による受注獲得に努めてまいりました。しかしながら、全体の案件数が減少したことにより、売上高は120百万円（前年同期比18.1%減）、セグメント利益は6百万円（前年同期比83.0%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高及びセグメント利益への影響はありません。

### (2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度に比べ738百万円減少（2.1%減）し、33,928百万円となりました。増減の主な内容は、現金及び預金が510百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ823百万円減少（5.5%減）し、14,277百万円となりました。増減の主な内容は、電子記録債務が1,870百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が2,497百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ85百万円増加（0.4%増）し、19,651百万円となりました。増減の主な内容は、その他有価証券評価差額金が132百万円減少したものの、利益剰余金が144百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.9%と前連結会計年度に比べ1.5ポイント上昇いたしました。なお、収益認識会計基準等の適用により、期首利益剰余金が62百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの流行に伴う影響に関する前提に変更はなく、当第1四半期の業績は、概ね計画どおりに推移しており、業績予想の修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,167	7,656
受取手形及び売掛金	9,128	8,925
電子記録債権	2,444	2,647
商品及び製品	1,954	1,935
仕掛品	83	129
原材料及び貯蔵品	6	7
その他	717	772
貸倒引当金	△415	△406
流動資産合計	22,088	21,668
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	7,014	6,826
その他(純額)	2,961	3,020
有形固定資産合計	9,976	9,846
無形固定資産		
のれん	18	13
その他	42	39
無形固定資産合計	61	53
投資その他の資産		
投資有価証券	2,222	2,049
その他	330	323
貸倒引当金	△11	△13
投資その他の資産合計	2,541	2,359
固定資産合計	12,578	12,259
資産合計	34,666	33,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,833	5,335
電子記録債務	2,781	4,651
短期借入金	1,167	1,117
リース債務	475	505
未払法人税等	377	130
賞与引当金	300	149
役員賞与引当金	66	15
割賦利益繰延	170	—
その他	807	1,203
流動負債合計	13,980	13,110
固定負債		
その他の引当金	416	418
退職給付に係る負債	360	359
その他	343	389
固定負債合計	1,120	1,167
負債合計	15,100	14,277
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,015
利益剰余金	16,570	16,714
自己株式	△231	△231
株主資本合計	18,535	18,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	949	816
繰延ヘッジ損益	△0	△2
為替換算調整勘定	81	157
その他の包括利益累計額合計	1,030	971
純資産合計	19,565	19,651
負債純資産合計	34,666	33,928

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	6,848	7,769
売上原価	5,615	6,247
差引売上総利益	1,232	1,521
割賦販売未実現利益戻入額	27	—
割賦販売未実現利益繰入額	18	—
売上総利益	1,242	1,521
販売費及び一般管理費	906	960
営業利益	335	561
営業外収益		
受取利息	3	19
受取配当金	15	17
持分法による投資利益	5	8
為替差益	—	29
その他	35	27
営業外収益合計	60	101
営業外費用		
支払利息	3	4
為替差損	8	—
その他	0	—
営業外費用合計	12	4
経常利益	383	658
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	—	0
貸倒引当金繰入額	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益	383	658
法人税、住民税及び事業税	45	139
法人税等調整額	87	86
法人税等合計	133	225
四半期純利益	250	433
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	250	433

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	250	433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	△134
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	△17	52
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	25
その他の包括利益合計	110	△58
四半期包括利益	361	374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361	374
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## (1) 代理人取引に係る収益認識

主に産業機器事業における収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、一部取引について顧客への商品提供における当社の役割が代理人と判断すべき取引については純額で収益を認識する方法に変更しております。

## (2) 割賦販売に係る収益認識

主に建設機械事業における収益について、割賦販売は、従来、商品引渡し時に販売価額及び割賦受取利息の総額を収益として認識し、回収期日未到来の割賦債権に対応する未実現利益を繰延処理しておりましたが、商品が顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識するとともに、割賦受取利息に関しては金融要素として調整を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は895百万円減少し、売上原価は876百万円減少し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ7百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は62百万円増加しております。

(時価の会計基準に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,707	3,993	146	6,848	—	6,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	4	—	16	△16	—
計	2,719	3,998	146	6,864	△16	6,848
セグメント利益	207	210	36	455	△119	335

(注) 1 セグメント利益の調整額△119百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,115	4,534	120	7,769	—	7,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	5	—	26	△26	—
計	3,136	4,539	120	7,796	△26	7,769
セグメント利益	352	328	6	687	△126	561

(注) 1 セグメント利益の調整額△126百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「建設機械事業」の売上高は18百万円減少、セグメント利益は7百万円増加し、「産業機器事業」の売上高は876百万円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。また、「碎石事業」における売上高及びセグメント利益への影響はありません。